

第2次市民協働推進基本計画 進行管理シート

【成果指標】 ※計画全体に設定した成果指標(総合計画の成果指標と同じ)

指標1 地域活動・市民活動に参加している市民の割合

項 目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	51.7%	52.7%	53.7%	54.7%	51.5%	54.0%	56.5%	58.7%
実績値	50.7%	41.7%	43.0%	44.4%	49.0%	51.2%			
達成率	-	80.7%	81.6%	82.7%	89.6%	99.4%			
評 価	-	D	D	D	C	B			

指標2 市が多様な主体と連携している事業などの数

項 目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	195件	202件	209件	216件	237件	239件	241件	244件
実績値	183件	112件	176件	232件	235件	250件			
達成率	-	57.4%	87.1%	111.0%	108.8%	105.5%			
評 価	-	D	D	S	A	A			

指標3 市内のNPO法人

項 目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	289団体	294団体	299団体	304団体	285団体	298団体	311団体	324団体
実績値	279団体	270団体	274団体	272団体	272団体	277団体			
達成率	-	93.4%	93.2%	91.0%	89.5%	97.2%			
評 価	-	C	C	C	C	C			

【各基本施策の評価】 ※一次評価シートの各基本施策の評価結果を転記したもの

施 策	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
基本施策1	B	S	S	A	A			
基本施策2	B	C	C	A	B			
基本施策3	A	C	A	B	A			
基本施策4	B	B	C	C	A			
基本施策5	C	B	B	S	S			
基本施策6	B	B	B	A	B			

【計画全体の評価】 ※審議会による評価

評 価		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		B	B	B	B	A			
評価の理由	市民活動サポートセンターへの相談件数や市が多様な主体と連携している事業数の増加など、協働の広がりが着実に進展している点は評価できる。また、市民活動サポートセンターの講座や市民活動団体の活動の需要に変動はあるものの、市民活動がコロナ後に再び活発化し、前年度より改善が見られる部分も多い。こうした成果を踏まえ、全体評価をAとした。								
前年度との比較	成果指標全体を見ると、本年度は前年度に比べて実績値が下がっているものは限られ、改善傾向が確認できる。特に、相談件数や連携事業数の増加は顕著であり、協働の裾野が広がっていることが窺える。また、前年度はB評価が中心であったが、本年度は改善が見られ、上位評価に移行している施策もあることを評価する。								
計画全体の総括	本年度の取組は概ね順調に進められ、市民活動や協働の基盤が一定程度強化された。特に、相談件数や連携事業数の増加は、市民と行政の協働が着実に広がっていることを示している。 一方で、活動の高齢化や参加層の固定化、新規団体や若年層の参入不足といった課題は依然として残されている。また、協働事業提案制度では近年「行政提案型」の取組が見られないことや、情報発信の改善も求められる。さらに、男女共同参画の視点や空き家・空き店舗の活用といった新たな切り口を取り入れることで、多様な担い手の参加を促す余地がある。 総じて、本年度は成果と課題の双方が明確になった年であり、今後の取組に活かしていくことが重要である。								

基本施策 1 協働に関する情報の収集及び発信

説明	地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等のまちづくりに関する情報を収集・発信し、協働のまちづくりに必要な情報を得ることができるように取り組みます。
施策の方向性	・地域活動団体、市民活動団体、大学、企業のまちづくりに関する活動内容等の情報を蓄積し、提供できる体制の確立に向けて取り組みます。 ・情報の受け手となる世代の特性を踏まえ、様々な媒体を利用しつつ、興味を喚起するメッセージ性のある情報発信に取り組みます。また、さがみはら地域ポータルサイト（通称：さがぽ）の更なる充実に取り組みます。 ・地域活動や市民活動に少しでも関心のある市民の意欲を掻き立て、参加を促進するため、活動の拠点となる中間支援組織や公民館などが連携して情報の発信に取り組みます。 ・知らぬ間に協働の取組をしている場合があるため、市民及び市の職員がそのことに気が付くような活動事例等の情報発信に取り組みます。

【主な取組】

1-1 地域活動に関する情報の収集・発信

説明	各区役所において、地域情報を収集し、広報紙やホームページ等、様々な媒体により発信します。また、各地区で取り組む地域活動の情報発信や地区自治会連合会が発行する地域情報紙の発行を支援します。
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・自治会報さがみはら 第84号の発行支援 各157,000部 ・地域の多様な情報伝達手段の維持の支援のため自治会へ掲示板及び交換用板の配布を行った。掲示板新規22基（うち雨対策掲示板15基、マグネット掲示板2基）、交換用板45枚（うちマグネット交換用板14枚）、自治会掲示板の設置数2,427基（令和7年4月1日） ・地域活性化事業交付金を利用した情報発信及び広報に関する事業数 4件 2,070千円 ・市自治会連合会ホームページの運用支援 ・地域情報紙の発行に関する記事調整等の支援 ・自治会員専用割引の協力店舗を継続して拡大し、協力店には自治会員応援店ののぼり旗等を配布し自治会員専用割引が使えるお店であることを広く周知した。 【緑区役所】 ・緑区版ホームページでは、「区長レポート」や「緑区からのお知らせ」のほか、緑区のまちづくりやイベント情報等を掲載し、随時、最新情報に更新した。 ・緑区紹介サイト「すもうよ緑区」の閲覧数を向上させるため、定期的に緑区内の情報や季節の話題、その他行政情報等の発信をした。また、夏には緑区紹介サイト「すもうよ緑区」の連動イベントとして、【デジタルスタンプラリー2024「ミウルのなつやすみ」】を実施した。 ・緑区版広報紙では、緑区内の観光地をはじめとした各地スポットを紹介した。 【中央区役所】 ・Instagramでは、区内のイベント情報や季節の風景などを中心に発信した。また、青山学院大学シビックエンゲージメントセンターとの協働事業として、学生の取材によるグルメや公園などの中央区の魅力を紹介するショート動画を投稿した。 ・区民課前、大野北・田名・上溝まちづくりセンターに設置したデジタルサイネージでは、区長レポートや情報発信ツールの周知などを放映したほか、各課からの区内周知事項や地域ごとに作成した情報発信動画などを放映し、情報発信を行った。 ・FMさがみ「大好き！中央区」では、中央区内で活躍するアスリートや学生などをゲストとして招き、地域での活動内容を発信するとともに、中央区に關係する行政情報やイベントなどの地域情報を発信した。 ・ホームページの情報を定期的に更新し、区の取組に関する最新情報を発信するとともに、「区長レポート」や「中央区からのお知らせ」で、地域のイベントや区役所主催の事業等の情報を発信した。 【南区役所】 ・南区版ホームページでは、区長談話室や地区ニュースで地域の情報を発信するほか、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新した。 ・facebook「南区区民会議」では、区民会議の活動のほか、南区内のまちづくりや地域イベントなど関連する情報等も掲載し、随時、最新情報に更新したことに加え、instagarm南区公式アカウントでも随時情報の掲載をした。

1-2 市民活動に関する情報の収集・発信

説明	さがみはら市民活動サポートセンターのホームページや情報紙、メールマガジン、相模原市市民活動中間支援施設連絡会（通称：相模ボラディア）が運営する「市民活動団体情報検索システム」等を通じて、団体情報、助成金情報、講座情報等を提供します。また、情報提供に当たっては、公民館や中間支援組織と連携し、その充実に取り組みます。
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・定期情報紙、メールマガジン及び市民活動団体情報検索システムを通じて情報発信を行ったほか、各公民館に設置したサポートセンター専用ラックヘチラシを配架し、情報発信を行った。

※対応する成果指標は、主な取組1-3の成果指標「さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス（ページビュー）数」に同じ。

1-3 連携した活動を促進するための情報の収集・発信【新規】

説明	地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等、多様な主体が連携した活動の情報を収集し、「(仮称)協働ニュース」としてまとめて発信するほか、新たな表彰制度を創設し、広報紙やホームページも活用しながら好事例を広く紹介します。 また、大学や企業の地域貢献活動を促進するため、活動事例を紹介します。 さらに、地域活動、市民活動、行政などの活動の情報を共有するほか、掲示板機能や市民活動団体・地域活動団体のための無料のホームページの提供等、様々な機能を持つ「さがみはら地域ポータルサイト」の更なる充実を図ります。
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 - 令和5年度に引き続き、相模原青年会議所、津久井青年会議所及び相模原市との協働で、「さがみはらSDGsアワード2024」を開催し、協働による取組のうち、特に優れたものを「協働賞」として表彰した。 - 令和6年12月に協働ニュース第9号を、令和7年2月に協働ニュース第10号を作成し、市HP等において発信した。 - 第9号では市民協働推進研修でプロボノについて学んだこと紹介をし、第10号では、協働事業提案制度の新規採択事業の紹介をした。 - さがみはら地域ポータルサイトについて、新規コンテンツとしてポータルサイトトップページに「今日は何の日」を導入した。電子回覧板試作版を制作しモデル自治会で試験運用を行った。

対応する成果指標：さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス（ページビュー）数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	545,000件	610,000件	675,000件	740,000件	740,000件	830,000件	920,000件	1,000,000件
実績値	480,548件	459,133件	652,604件	760,934件	648,903件	682,124件			
達成率	-	84.2%	107.0%	112.7%	87.7%	92.2%			
評価	-	D	A	S	B	B			

※本指標は、主な取組1-1「地域活動に関する情報の収集・発信」及び1-2「市民活動に関する情報の収集・発信」の成果指標を兼ねる。

対応する成果指標：(仮称)協働ニュースの年間発信回数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上
実績値	-	2回	2回	2回	2回	2回			
達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
評価	-	A	A	A	A	A			

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	B	S	S	A	A			
評価の理由	ポータルサイトの活用、協働ニュースの定期的な発信など、協働に関する情報発信に継続して取り組んできた。情報の受け手に対するさらなる波及が今後の課題であるものの、着実に基盤整備が進んでいるため、評価はA（効果が現れている）とする。							
今後の課題・取組	ポータルサイトにおいては、アクセス分析などを活用して市民ニーズを可視化し、コンテンツの魅力向上と発信方法の最適化を図る。引き続き、SNSなど多様な媒体を活用し、広く情報が届くよう工夫を重ね、協働に関する認知度の底上げを進める。							

基本施策2 協働に関する学習機会の提供

説明	地域活動や市民活動への参加方法を知り、活動に結び付け、更に活動をけん引する担い手づくりを進めます。
施策の方向性	・地域活動や市民活動の継続や発展のため、活動を担う担い手づくりに取り組みます。 ・活動を始めてみたい人や活動を発展させたい人等の様々なニーズに応えられるよう、基礎講座から応用講座まで幅広く講座内容の充実を図ります。 ・協働を推進するために必要なファシリテーション能力やコミュニケーション能力等、専門的な知識について学べる環境の整備に取り組みます。 ・学んだ担い手が成果を発揮する場を用意するなど各種活動を展開する上での効果的な仕組みの構築に取り組みます。 ・市職員の協働への理解を深めるため、座学形式の入門から体験型の実践編まで幅広く研修に取り組みます。

【主な取組】

2-1 さがみはら地域づくり大学事業の充実【重点】

説明	さがみはら地域づくり大学運営委員会（市設置）の意見等を基に、ユニコムプラザさがみはらにおいて、受講者ニーズ等を踏まえ、受講内容やカリキュラム等の検討を行うなど、充実を図り、協働の担い手づくりに取り組みます。 また、さがみはら地域づくり大学で学び、コーディネーターズサークルに登録した者のスキルアップにつながる機会を提供します。
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・7月から12月にかけて、地域活動コース及び短縮版コース、専門講座(8講座)を開催した。 ・実受講者数：計57名（地域活動コース：25名〈指標対象〉）、（短縮版コース：4名、講座単位の受講者数：28名） ・各コースでは見学講座を取り入れ、仲間づくりにも繋がるワークショップを多く取り入れた。 ・コーディネーターズサークル登録者の交流を図るため各自の活動状況の報告や、地域活動の現地見学などの交流会を開催した。 ・さがみはら地域づくり大学ホームページの内容の充実を図り、オンライン申込も可能とした。 ・運営委員会を中心に、大学の活性化に向けて講座内容等の検討を行った。

対応する成果指標：さがみはら地域づくり大学の年間コース受講者数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	14人	16人	18人	20人	18人	20人	22人	24人
実績値	12人	10人	9人	16人	17人	25人			
達成率	-	71.4%	56.3%	88.9%	85.0%	138.9%			
評価	-	D	D	B	B	S			

2-2 市民のスキルを生かす仕組みづくりの検討【新規】

説明	様々な企業等で働く多様なバックグラウンドを持つ市民が仕事で培った経験やスキルを生かし、地域活動団体や市民活動団体等の業務改善や事業戦略など運営面での支援を行う体制を検討します。								
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・前年度の調査の結果、当初実施想定していた団体型プロボノは、全国的に縮小していることが分かったため、ワーカーの自由度が高い個別プロボノの導入について検討した。その結果、市民活動サポートセンターにシステムを導入し、個人や団体が自由にアクセスできる環境を整備することとした。 ・6年度にシステムを導入し、稼働するまでのスケジュールを組み立てた。								
項 目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評 価	－	B	B	B	A	A			

2-3 協働に関する取組を推進するための意識の向上【新規】

説明	地域活動や市民活動を始める動機付け・契機となる取組を検討するほか、市職員に対しては、（仮称）協働推進担当職員の配置や体験研修の実施、協働の手引等の充実により協働への理解を深め、協働に関する取組を推進します。
令和6年度の取組	【人材育成課】 - 新規採用職員及び新任の主任・主査を対象に、地域活動や市民活動の理解を深め、市職員として必要な市民との協働に関する基礎知識の習得を目的として、「市民協働」をテーマとした研修を実施した。 - 業務を推進する中心的な役割を担う新任の副主幹・主査を対象に、「待ち」の市政から「出向く」市政への転換を図っている中、「出向いて行って市民の声を聴く行政スタイル」について理解を深め、各業務における適切かつ有効的な活用を促すことを目的として、「地域マネジメント」をテーマとした研修を実施した。 【市民協働推進課】 - 庁内の局及び部の総務担当課に「市民協働推進主任」を、それ以外の課相当の所属に「市民協働推進員」を配置した。 - 学生が行う地域貢献活動の励みとするため、「相模原市地域活動・市民活動ボランティア認定制度」を運営し、過去最多の学生135名（博士20名、修士17名、学士98名）及び12団体を認定した。 - 認定証贈呈式を開催し、40名及び8団体が参加した。また、贈呈式終了後には、相互の学生のつながりの創出を目的に、市職員をファシリテーターとして認定者同士の懇談会を実施した。 - 昨年度に引き続き、市民協働推進研修を実施した。

対応する成果指標：市職員の協働に対する認知度

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	70.3%	73.5%	76.8%	80.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%
実績値	67.0%	71.8%	69.2%	72.9%	70.5%	69.2%			
達成率	-	102.1%	94.1%	94.9%	88.1%	92.3%			
評価	-	A	B	B	B	B			

2-4 地域活動及び市民活動に関する講座等の充実

説明	さがみはら市民活動サポートセンター等において、初めて活動を行う人のための講座や活動を発展させていくための会計、広報、マネジメント等の講座など段階に応じた学習機会を充実します。また、様々な世代の人がボランティアを体験できる機会を充実します。
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 - 市民活動団体からの需要の高い「NPO基礎講座（NPOはじめての一步講座）」や「助成金申請のポイント講座」をはじめ各種講座を実施した。 「NPO相談会」を3区で実施した。

対応する成果指標：さがみはら市民活動サポートセンター講座の年間延べ受講者数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	130人	140人	150人	160人	155人	170人	185人	200人
実績値	120人	105人	100人	89人	140人	97人			
達成率	-	80.8%	71.4%	59.3%	87.5%	62.6%			
評価	-	D	D	D	B	D			

【施策の評価】

評 価	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	B	C	C	A	B			
評 価 の 理 由	地域づくり大学の受講者数が大きく増加するなど、学習機会の提供に向けた取組が進展した。さがみはら市民活動サポートセンターの講座受講者数は、前年度を大きく下回っており、今後はさらなる担い手の育成や新規層の掘り起こしが期待される段階で、引き続き充実した取組が求められることから評価はB（一定の効果が現れている）とする。							
今 後 の 課 題 ・ 取 組	市民のスキルを生かす仕組みづくりの検討について、スケジュールの組み立てができたため、新システムの稼働に向け、対象となる方へ向けた説明会の実施を行っていく。 また、協働に関する学習機会の提供の今後は、若年層や子育て世代など、これまであまり対象としてこなかった層にも届くようなテーマ設定や開催手法を工夫するなど、検討を進めていく。プロボノ制度や中間支援組織との連携による実践型の学習機会を拡充し、学びから行動へのスムーズな移行を支援する仕組みづくりにも注力していく。							

基本施策3 協働により実施する事業への財政的支援

説明	寄附や補助金等により地域課題や社会的課題に取り組む団体の活動を支える意識を醸成するとともに、活動の創造や発展を財政的に支援し、自立した活動へつなげます。
施策の方向性	・公共的な課題の解決や、地域を活性化するための活動を活発にするためには、活動の初期や発展期を財政的に支えるだけでなく、団体が自立して活動を継続できる仕組みの構築に取り組みます。 ・団体活動への補助金や助成金といった行政からの直接的な支援のほか、皆で活動を支える寄附文化の醸成を促進するため、情報発信や制度の検討、さらに安心して活動するための保険の加入等、間接的な支援にも取り組みます。

【主な取組】

3-1 団体の活動を支える寄附文化の醸成

説明	地域課題や社会的課題の解決に取り組む団体の活動を寄附により支えていくという市民意識を高めるため、市民と団体の交流の場をはじめ、NPO法人の指定制度や認定制度について、ホームページや広報紙等を利用した周知を図るなど、様々な機会を通じて団体の活動に対する理解を深めます。
令和6年度の取組	・市民意識を醸成するための取組として、全国規模の啓発キャンペーン「寄付月間」へ賛同パートナーとして参加し、作成した寄附に関するチラシを市内全認証NPO法人に対し送付、市内全公民館にて配架、相模大野図書館での啓発物品の展示及び寄附関係書籍を紹介するブックリストの作成配布や、図書返却期限票の裏面活用により、市立図書館3箇所で開催を行った。併せて、市内公共施設6箇所のデジタルサイネージにてPR動画を放映、さがみはら市民活動サポートセンター等にポスターを掲示することにより、周知啓発を図った。 ・広報さがみはら、さがみはら市民活動サポートセンター情報紙「さぼせんナウ」等を活用し、NPO法人への寄附の呼びかけや指定NPO法人制度の紹介の記事を掲載した。

対応する成果指標：指定NPO法人への年間平均寄附件数（1法人あたり）

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	13件	15件	18件	20件	17件	21件	25件	30件
実績値	11件	17件	8件	16件	12件	13件			
達成率	-	130.8%	53.3%	88.9%	60.0%	76.5%			
評価	-	S	D	B	B	B			

3-2 市民・行政協働運営型市民ファンドの運営

説明	市との協働によりファンドの運営を行う団体が、個人や企業等からの寄附金及び集められた寄附金と同額の市の負担金を財源として、市民活動団体等の公益的活動に対し助成金を交付します。また、寄附金を継続的に集められるよう、助成金を交付された事業の成果や効果等をホームページや広報紙等を通じて周知を図り、市民の寄附意識を一層高めます。
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・市民活動団体等の活動に助成金を交付することで、市民が主体的に行う活動を支援することができた。 ファーストステップコース 7件 ステップアップコース 10件

対応する成果指標：市民・行政協働運営型市民ファンドによる年間助成事業数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	16件	16件	16件	16件以上	16件以上	16件以上	16件以上	16件以上
実績値	21件	18件	18件	16件	14件	17件			
達成率	-	112.5%	112.5%	100.0%	87.5%	106.3%			
評価	-	B	B	B	D	B			

3-3 地域活性化事業交付金制度の効果的な運用【重点】

説明	多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、市民による自主的な課題解決に取り組む事業に対し、まちづくり区域を単位とする交付金制度について、引き続き事業評価の手法を検討し、必要に応じて見直しを行うなど効果的な運用を図ります。								
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・交付金額 18,913千円 ・交付件数 50件 ・実際に交付金を利用した団体へヒアリングを実施し、その結果を基に制度の見直しについて庁内ワーキングで検討を行った。 【中央区役所・中央6地区まちづくりセンター】 ・相模原市中央区地域活性化事業交付金制度について、利用低迷が喫緊の課題となり、市民への周知を目的とした中央区独自のチラシを作成し、公共施設や近隣の大学等に配架した。								
項 目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評 価	-	B	C	B	B	B			

3-4 自治会活動への支援

説明	地域活動の中心的な役割を担う自治会が取り組む防災、防犯、環境美化や福祉等の活動を支援するとともに、活動の拠点となる集会所の整備を促進します。 また、相模原市自治会連合会と連携し、加入促進に取り組むなど、自治会の自主的・自立的な活動を支援します。								
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・地区自治会連合会数、単位自治会数、自治会加入世帯数、新規加入世帯数に基づき、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付した。 地区自治会連合会:22 単位自治会:578 自治会加入世帯数:152,378 自治会加入率:43.54% (令和7年4月1日) ・市自治会連合会と連携し、自治会員専用割引の拡充等を行ったほか、市民に自治会を周知するため様々な媒体を活用して普及啓発を行った。 ・近年の災害の増加を受けて、自治会掲示板等に一時避難場所を掲示するためのプレートの作成及び各自治会への配布を行った。 ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 新築:0件 改築:0件 用地購入:0件 修繕:8件 バリアフリー:1件 太陽光:0件 ・自治会集会所の整備への新たなメニューとして自治会集会所敷地内への井戸の設置に関して補助を行うことを検討した。令和7~8年度に試行的に実施することとなった。 【中央区役所】 ・自治会加入促進の一助として、市内転入手続の際に自治会加入の啓発物品等を配布し、自治会加入希望者の受付を窓口で行った。								
項 目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評 価	-	B	B	A	B	B			

3-5 街美化アダプト制度の推進

説明	市民と市との協働による取組として、市民が自主的・自発的に行う公園、緑道、道路や河川敷等の公共スペースの美化活動に対し、市はその活動に必要な費用等の支援を行います。また、活動事例の紹介をはじめ制度の普及に取り組みます。
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・活動団体に対し、活動費用や物品等を継続的に支援した。 ・環境まつり等のイベントの機会をとらえて、制度周知を行った。

対応する成果指標：街美化アダプト制度の年間実施箇所数

項 目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	700箇所	700箇所	700箇所	700箇所以上	700箇所以上	700箇所以上	700箇所以上	700箇所以上
実績値	709箇所	718箇所	707箇所	710箇所	729箇所	730箇所			
達成率	-	102.6%	101.0%	101.4%	104.1%	104.3%			
評 価	-	A	B	A	A	A			

【施策の評価】

評 価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	A	C	A	B	A			
評価の理由	寄附により地域活動を支える意識の啓発や市民ファンドの助成、自治会支援など各取組が着実に実施され、街美化アダプト制度も目標を上回ったため、評価はA（効果が現れている）とする。							
今後の課題・取組	市民ファンドについては、助成事業の成果をより分かりやすく可視化し、寄附者の関心を高める工夫を凝らしていく。また、地域活性化事業交付金制度の活用促進に向け、分かりやすい制度説明や、交付事例の紹介を通じて、地域団体への制度理解を促進する。相模原市自治会連合会と連携し、自治会への加入を促進するため、効果的な取組を検討する。							

基本施策4 協働を推進する拠点となる場の提供

説明	地域活動団体や市民活動団体が自主的に活動する場や、多様な主体が有機的に連携する拠点を整備し、更なる活動の活性化につなげます。
施策の方向性	・地域活動や市民活動を行うため、定期的に集まり、打合せや作業をする場の提供に取り組みます。 ・関連する情報の集積や専門的なアドバイザーの設置等に取り組みます。 ・さがみはら市民活動サポートセンターと同様の機能を有する拠点等の整備の検討や、拠点の機能を補う出張講座の開催等に取り組みます。 ・中間支援組織の認知度の向上による利用の拡大に取り組みます。 ・地域活動や市民活動をしていない人や、それらの活動に興味のない人の参加を促すきっかけとなるような場等の提供に取り組みます。

【主な取組】

4-1 さがみはら市民活動サポートセンターの充実

説明	市民活動の支援や活性化を図るため、NPO法人等との協働によりさがみはら市民活動サポートセンターを運営し、活動の場の提供、相談・助言、ネットワークの強化を行います。また、機能の強化や新たな活動の場の設置等について検討します。
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・まちのコイン「すもー」へのスポット登録や、さがみはら市民活動フェスタでのスタンプラリーの実施により集客を図った。 ・機能の強化や新たな場の設置等については、サポートセンターによる講座の実施やNPOの相談会を各区で行うなどの事業展開により、市民活動の支援、活性化を図った。

対応する成果指標：さがみはら市民活動サポートセンター年間相談件数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	324件	332件	341件	350件	271件	314件	357件	400件
実績値	316件	211件	160件	127件	228件	338件			
達成率	-	65.1%	48.2%	37.2%	65.1%	124.7%			
評価	-	D	D	D	D	S			

4-2 ユニコムプラザさがみはらの活性化

説明	市民と大学との連携により、地域の課題の解決及び地域の活性化を図るため、交流・発信機能、学習・研究機能及び橋渡し機能を充実するとともに、スペースの有効活用を図るなど施設の活性化に取り組めます。
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・各事業の周知について、学生団体と連携して実施した。 ・交流・発信機能として、市民・大学協働まちづくりフェスタの開催(展示+イベント形式)、橋渡し事例集の作成等を通じて地域と大学との連携事例を周知した。 ・施設の活性化のため、「オーサーズカフェ(22回)」を開催した。 ・「ロビー2」を登録学生向けの活動スペースとして利用したほか、「ロビー1」を「地域づくり大学」の講座でも活用するなど、施設の空きスペースの有効活用を図った。

対応する成果指標：ユニコムプラザさがみはらによる大学への年間橋渡し件数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	26件	27件	27件	28件	25件	27件	29件	30件
実績値	26件	28件	27件	21件	24件	28件			
達成率	-	107.7%	100.0%	77.8%	85.7%	112.0%			
評価	-	A	A	D	C	S			

4-3 自治会集会所の整備促進

説明	地域住民によるコミュニティ組織の拠点となる自治会集会所の整備を促進します。								
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 新築：0件 改築：0件 用地購入：0件 修繕：8件 バリアフリー：1件 太陽光：0件 ・自治会集会所の整備への新たなメニューとして自治会集会所敷地内への井戸の設置に関して補助を行うことを検討した。令和7～8年度に試行的に実施することとなった。 [基本施策3にも掲載]								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	C	C	C	C	B			

4-4 新たな協働が生まれる場・仕組み等の検討【新規】

説明	活動していない人や興味のない人の参加を促進するため、空き家や空き店舗、公共施設等を活用し、誰でも自由に集まれる場・スポットを創出し、そこで生まれたつながりから新たな協働がスタートする仕組み等を検討します。								
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・協働事業提案制度は新たな協働が生まれる仕組みである。申請団体の提案のハードルを下げるべく、募集要項を見直し、見やすいものへの変更や配布時期を前倒した。また、事業の事前相談期間を通年にし、説明会を3区で実施すること等に取り組んだ結果、前年度を超える提案件数となった。 ・相模原駅前の土地利用に関して相模原駅北口地区のまちづくりワーキンググループに参加し、提案を挙げ、可能性についても検討を行った。								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B	C	B	B	B			

【施策の評価】

評価		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		B	B	C	C	A			
評価の理由	さがみはら市民活動サポートセンターの相談件数が着実に増加し、地域における協働の支援拠点としての役割が徐々に強化されている。更なる利用者の裾野拡大や拠点の認知度向上に向けた取り組みが進行中であり、評価はA（効果が現れている）とする。								
今後の課題・取組	サポートセンターの利用促進に向けては、引き続き講座や相談会の実施を通じて機能の可視化と利用者の裾野拡大に努めていく。ユニコムプラザについても、大学等との連携事例を紹介する機会や展示・交流の場を定期的に設け、関係性の深化と施設の活性化を推進する。自治会集会所の整備支援については、相模原市自治会連合会とも協議しながら、より活用しやすい補助制度となるよう、検討していく。こうした取組を重ねることで、各施設の特徴を活かした協働の場としての機能を着実に高めていく。								

基本施策 5 協働により実施する事業を提案できる機会の提供

説明	個人、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業、市等の主体が協働できる機会を提供し、お互いの活動の発展や、地域の活性化につなげます。
施策の方向性	- 個人、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業、市等が、それぞれの特性を生かして、連携及び協力ができる機会を提供し、新しい発想を得られ、活動の幅が広がるなど効果的に事業を行えるよう取り組みます。 - 市民活動団体を支援する各種「中間支援組織」が連携し、他の団体との交流機会の提供に取り組みます。 - 協働の取組を進める仕組みである協働事業提案制度の活用が更に進むよう周知を図るとともに、運用方法の見直しを適宜行い、効果的な制度となるよう検証します。

【主な取組】

5-1 協働事業提案制度の効果的な運用【重点】

説明	市民と市がお互いの持つ資源（知識、経験、人材、情報、資金等）を結集し、地域課題や社会的課題の解決に向け、協働により効果的に取り組む仕組みである協働事業提案制度について、3年後の事業継続の在り方や協働事業の評価における市民意見の聴取・反映方法の検討等を行うとともに、制度を検証し、より効果的な運用を図ります。
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 - 制度活用推進団体であるNPO法人市民フォーラムさがみはらと協力して制度の運営を行った。 - 事前相談数：11件 - 応募提案数：4件（市民提案型協働事業4件） - 継続実施事業：5件（市民提案型協働事業5件） - 説明会の通年開催や募集要領の配布時期の前倒し等、運用を見直した。

対応する成果指標：協働事業提案制度の年間事前相談件数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	7件	8件	9件	10件	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上
実績値	6件	6件	8件	11件	10件	11件			
達成率	-	85.7%	100.0%	122.2%	100.0%	110.0%			
評価	-	B	A	S	A	S			

5-2 協働推進拠点間の連携及び団体間の交流機会の創出

説明	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら、公民館等の各施設における機能や特性、活動情報等の共有を図ることで、多様な主体が連携できるネットワークの構築に取り組みます。また、各施設においても、団体間の交流の場を設け、相互の活動紹介や情報交換等が行える機会を創出することにより、協働による取組を促進します。
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 ・協働事業提案制度の中間報告会及び最終報告会、新規事業プレゼンテーション時に団体間で情報共有や連携が図れるよう交流の機会を設けた。（2回） ・市民ファンドゆめの芽事業において、事業報告会及び公開プレゼンテーション時に団体間で情報共有や連携が図れるよう交流の機会を設けた。（2回） 【さがみはら市民活動サポートセンター】 ・市民活動フェスタは「親子ふれあいの広場」と同一の会場で行うとともに多くの市民に参加いただくことが出来た。（実施事業：市民活動フェスタ1回、ボランティアビギナーズカフェ2回、利用者懇談会1回） ・昨年度に引き続き、各施設の主催イベントへの相互協力や、公民館にサポートセンター専用のチラシラックを設置するなど、施設間の連携を図ることができた。 ・相模ボラディア事業（ボランティアチャレンジスクール）において、オリエンテーション及び報告会で団体間の交流機会を設けた。（2回） 【ユニコムプラザさがみはら】 ・地域情報コーナーにて、サポートセンターの情報を発信した。 ・サポートセンターによる「市民活動・NPO相談会」を実施した。 ・さがみはら地域づくり大学において、サポートセンターとの連携企画講座を実施した。 ・サポートセンターの利用者懇談会に職員が参加し、取組紹介及び交流を行った。 ・市民・大学協働まちづくりフェスタを開催した（1回：展示+イベント形式）。 ・学生向けの庁内関係各課・機関、ユニコム、団体の主催のイベントやボランティア情報を掲示した。 ・シェアードオフィスに入居している団体同士の交流会を開催した。（6回）

対応する成果指標：団体間の交流機会の年間開催回数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	10回	10回	11回	12回	14回	14回	15回	15回
実績値	9回	4回	4回	6回	14回	17回			
達成率	-	40.0%	40.0%	54.5%	116.7%	121.4%			
評価	-	D	D	D	S	S			

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	C	B	B	S	S			
評価の理由	協働事業提案制度の事前相談や公開報告会などの機会が確保されたことは成果である。制度の成熟が進みつつある中で、今後はより多様な団体による提案が増えていくことが期待され、評価はS（十分に効果が現れている）とする。							
今後の課題・取組	協働事業提案制度の更なる活用に向け、事前相談や提案数を安定的に確保するため、引き続き制度説明会の通年開催や募集要領の早期配布など、分かりやすく参加しやすい仕組みづくりを推進する。また、ユニコムプラザやサポートセンター、公民館等の連携を強化し、団体間の交流機会を今後も安定的に設けることで、団体同士のつながりや新たな協働のきっかけづくりにつなげていく。施設内での情報発信や交流スペースの活用など、日常的かつ無理のない範囲で取り組める活動を積み重ね、協働の促進につなげていく。							

基本施策6 地域の特色を生かした協働のまちづくり

説明	個人、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等の主体が課題を共有し、課題解決や地域の魅力づくりに取り組みます。
施策の方向性	・より多くの人が地域の課題を共有し、地域資源（自然資源や人的資源等）を生かした魅力づくりを行う ため、多様な主体の参画を促すとともに、各区に設置された区民会議や22地区に設けられたまちづくり会議の持つ役割や機能を最大限に生かします。 ・中長期的な視点で自治会運営への支援の在り方を検討します。また、自治会の加入率が飛躍的に上がらないことを踏まえたまちづくりについても検討します。

【主な取組】

6-1 区の特徴を生かしたまちづくりの推進

説明	区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置された「区民会議」を運営します。また、区民同士の一体感を育みながら、区への愛情や誇り等や意識の醸成を図るため、区民交流イベントなどに取り組むとともに、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信する等の「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。
令和6年度の取組	【緑区役所】 ・緑区区民会議を開催した。（開催回数：5回、主な議題：情報発信事業の実施に向けた取組・進捗状況について） ・緑区イメージキャラクター「ミウル」のSNS（X, Instagram）や橋本駅構内に設置したパンフレットスタンド「緑区お知らせばん」等を活用し、緑区内の情報や季節の話題、その他行政情報等の発信をした。 ・緑区イメージキャラクター「ミウル」の活用として、着ぐるみの貸出の積極的な周知や啓発グッズ（缶バッジ、シール等）の作成をした。 ・一般社団法人 橋本・めぐり報が発行する「めぐり報」の2025年2月号において、ミウルに取材依頼があり、撮影及びインタビューを実施。ミウルから見た緑区の魅力について発信した。 ・区内イベント（TOJ、さがみはらリニアフェスタ等）において、緑区の周知をするブースを出店した。 ・サイクリスト向けに区内のサイクリングコースや魅力的な立ち寄りスポット等を紹介する「Slowly Cycling Field」の冊子の配布及びWEBサイト更新のための取材を実施した。 ・区外でのイベントを活用した近隣自治体との連携として、八王子いちょう祭りにおいて相模原市緑区をPRするブースを出店した。 ・三菱重工相模原ダイナボアーズと連携し、橋本駅北口ペDESTリアンデッキにダイボ君とラグビーをするミウルがデザインされた応援フラッグを掲出した。 ・緑区紹介サイト「すもうよ緑区」に緑区にゆかりのある方々を紹介するページを作成し、ジャンル、緑区ゆかりポイント、公式情報を掲載した。 ・令和7年度に区誕生15周年を迎えることから、緑区紹介サイト「すもうよ緑区」内に、区誕生15周年記念ページを作成し、区誕生15周年事業の概要を掲載した。 ・区誕生15周年記念ロゴマークやスローガンを作成し、WEBやSNS、窓口、イベント等での一般投票により決定をした。また、ロゴマークの投票に参加した方には、抽選で景品をプレゼントした。 ・区誕生15周年を記念した啓発品（缶バッジ、シール、ポスター、のぼり旗、横断幕、懸垂幕）を作成し、配布・掲出した。 【中央区役所】 ・中央区区民会議を開催した。（開催回数：4回（小委員会含む）、主な議題：中央区基本計画の実現に向けた重点行動について） ・子どもたちを対象とした宇宙に関する体験型イベント「宇宙（そら）に飛び出せ！中央区こどもカレッジ」を実施した。 ・大学生との協働により区の課題解決に取り組む「大学協働事業」を実施し、若年層の視点を反映した事業を企画・開催した（淵野辺駅周辺散策マップ制作、小学生向け中央区バスツアー、相模原ワイン試飲販売会、オリジナルラベルワイン制作、ハーバリウムワークショップ、街歩き謎解き冊子制作、麻布大学Oneマルシェ出展ほか） ・神社などの手水鉢を花で彩る「中央区花手水」を実施し、新たな中央区の魅力スポットを創出・発信した。 ・区の魅力のPR・区民意識の醸成を図るため、転入者を対象に「中央区ガイドブック」を配布した。 【南区役所区】 ・南区区民会議を開催した。（開催回数：5回、主な議題：南区基本計画に示す取組目標の進捗について） ・まちのにぎわいづくりや南区の魅力発信を目的に「相模大野ステーションピアノ」を実施した。 ・区民が気軽に音楽に接することができる機会の増加やまちへの愛着心の向上を目的に「相模大野カジュアルピアノ」を実施した。 ・区内のスポーツ振興、区民の一体感の醸成、青少年の健全育成の推進を目的として「南区少年野球大会」を実施した。 ・南区の魅力発信や南区への愛着の醸成、定住促進を目的として、「南区ガイドマップ」を発刊した。 ・南区内7地区の魅力が掲載された区内の地図、「南区シティマップナビタ」を発行した。 ・「南区インフォメーションBOX」の活用により、南区の様々な魅力や、イベント情報などを発信した。 ・南区への愛着や誇りなどの意識の醸成を目的に、区内で実施するイベント時に「南区PRブース」の出展を行った。

対応する成果指標：住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合（緑区）

項 目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	－	79.4%	80.2%	81.0%	81.8%	82.6%	83.4%	84.2%	85.0%
実績値	78.6%	82.7%	83.3%	80.3%	81.1%	80.4%			
達成率	－	104.2%	103.9%	99.1%	99.1%	97.3%			
評 価	－	A	A	B	B	B			

対応する成果指標：住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合（中央区）

項 目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	－	80.1%	80.8%	81.5%	82.2%	81.1%	82.4%	83.7%	85.0%
実績値	79.4%	78.1%	80.5%	76.0%	79.8%	76.6%			
達成率	－	97.5%	99.6%	93.3%	97.1%	94.5%			
評 価	－	C	B	C	B	C			

対応する成果指標：住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合（南区）

項 目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	－	81.4%	81.9%	82.4%	82.9%	81.4%	82.6%	83.8%	85.0%
実績値	80.9%	81.9%	79.4%	81.2%	80.2%	79.5%			
達成率	－	100.6%	96.9%	98.5%	96.7%	97.7%			
評 価	－	A	C	B	B	C			

6－2 まちづくり区域の特徴を生かしたまちづくりの推進

説明	地域資源の発見、課題解決の方法等について自主的に話し合う場である「まちづくり会議」の運営を支援します。また、まちづくり会議の委員と市が、地域の活性化や課題解決に向け、協働の視点から意見交換や情報共有等を行う「まちづくりを考える懇談会」を開催するなど、市民と市の協働によるまちづくりを推進します。
令和6年度の取組	【緑区役所】 - 各地区で開催されているまちづくり会議について、各地区の地域政策担当が開催の支援を行った。各地区での地域課題を構成している団体間で話し合いを行い、課題解決に向けた自主的な取り組みを促進することができた。 【中央区役所】 - 各地区に設置されているまちづくり会議について、地域政策担当により全般的な運営支援を行った。また、会議は一部の地区でWEB会議方式にするなど、さまざまな方が参加しやすいよう工夫をした。（会議延開催数49回、延出席者数807人、平均出席率78.7%） - 地域活性化事業交付金活用事業について、他地区の事例の共有と新たな取組のきっかけづくりを目的に同事業の報告書を作成し、事業評価シートを添付し、まちづくり会議委員等に配布した。 【南区役所】 - まちづくり会議については、各地区の地域政策担当が開催を支援した。地区ごとのまちづくりの課題を話し合い、自主的に課題の解決に向けて構成団体が協働して取り組んだ。

※対応する成果指標は、主な取組6－1に記載の成果指標と同じため省略

6-3 自治会運営への支援の在り方等の検討【新規】

説明	地域活動の中心的な役割を担う自治会の活動を振り返り、改めて意義や役割を整理するなど、中長期的な視点で自治会運営への支援の在り方を検討します。また、自治会と市民活動団体等との新たな連携の在り方を検討するほか、自治会に加入していない市民のまちづくりへの参加を促す方策や、地域活動を担う新たな主体の形成の可能性について検討します。								
令和6年度の取組	【市民協働推進課】 - 自治会の負担軽減を進めるため、希望する自治会が電子回覧板を利用できるようにさがみはら地域ポータルサイトを活用したシステムを検討し、モデル的に1自治会に利用していただき、意見を聴取した。 - マンションコミュニティの活性化等を図るため、相模原市コミュニティアドバイザー制度の取組を開始した。								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B	B	A	A	A			

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	B	B	B	A	B			
評価の理由	住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合には一定の課題が残るが、継続的な実施によって地域のつながりが育まれており、評価はB（一定の効果が現れている）とする。							
今後の課題・取組	地域の愛着度向上を図るため、各区でのまちづくり会議や区民交流イベントを通じた情報発信や交流の機会を引き続き推進する。また、電子回覧板の検討やコミュニティアドバイザー制度の活用などにより、自治会等の地域活動団体への支援を進めていく。							